

## 報告（1）

令和元年（2019年）7月2日  
教育政策課

### 第1回働き方改革検討委員会の概要について

- 1 日時  
令和元年（2019年）6月27日（木）10：00～11：35
- 2 場所  
水前寺共済会館グレーシア 1階 芙蓉
- 3 出席者  
4ページを参照
- 4 主な御意見
  - (1) 学校関係者等からの意見
    - ・ 働き方改革と並行して考えるのが、PTA活動の見直し。他県では任意加入の話題があがっている。土日にPTA行事があると教員も参加せざるを得ない実態。また、地域人材の活用や地域に協力いただくためには、地域の活動に学校の職員も協力しなければならない実態。PTAや地域との連携にも課題。
    - ・ 学級会計は事務の方で取り扱うことになっており、学級担任として大変助かっている。
    - ・ 相談相手がないと負担感に繋がるため、校務分掌を複数体制にし、業務を複数で持つようにしている。
    - ・ 人材の確保が課題であり、育休、病休など長期の休みを取得されたときの代替（臨採）が見つからない。
    - ・ 国からは部活動への外部人材活用が示されているが、部活動は生徒への指導や保護者との関係づくりに役立っている。職員が部活動に関わらなくなると、生徒指導や保護者からのクレームが増える可能性がある。
    - ・ 市町村教育委員会や関係機関からの文書や会議が多く、負担が大きい。 1週間で100通を超える文書が届くこともある。
    - ・ 保護者対応について、スクールロイヤーのような方がいるとスムーズな対応ができると思う。
  - (2) 保護者からの意見
    - ・ 教育の現場に保護者がしっかりと関わり、子どもを見守っていかなければならぬ。学校の先生たちもPTAがサポートしていかなければならないと思う。
    - ・ 保護者は共働きが多く、教員が担っている役割をすべて保護者に求められると、対応できるのか不安がある。
    - ・ 部活動に外部指導者をいきなり導入するのは、生徒たちとの関係が上手いくかどうか難しい。

- ・ 高校段階になると小中学校と比べて、保護者の協力、学校と各家庭の情報共有が難しい。慎重な対応が必要。
- ・ これまで構築してきた学校とPTA関係の活動の成果を生かしながら保護者も成長させていくことで、学校に協力できればと考えている。
- ・ 家庭教育の重要性を保護者に伝えることがPTAの役割。保護者が理解することによって、教職員の保護者対応の軽減につながると思う。
- ・ 先生方の体調が悪いと、生徒は敏感に感じ取る。生徒としっかり向き合うためには心身の健康確保が大事。
- ・ 資料に出てるデータの分析をしっかりしていただきたい。先生方と子供たちがより密にふれあい、その時間をもって学校運営をよくしていき、その結果どんどん時間を減らしていく。そのためにどうするのかを考えていただきたい。

### （3）学識経験者等からの意見

- ・ 先生方も相談できる人がほしいと思う。自分の中に抱えているいろいろなことを職場で相談できる環境はとても大事。管理職がいつでもいいよと言っても、なかなか相談には行けない。気軽に話せて、負担感を減らすシステムが学校にできないかと思う。
- ・ 週1回は完全に仕事から離れて自分自身のことをする、リフレッシュできる時間があるのが理想。週半日でも自分の中に溜まったものをすっきりさせてストレスを少し減らす状態でないと、きちんと対応できないことがあると思う。
- ・ 教員が加害者、子どもが被害者になるケースが増えている。
- ・ 働き方を変えるためには、教職員の意識を変えることがとても大事。
- ・ 話をしただけでは変わっていくことは難しい。仕掛けとして具体的な方法論（会議を変える、様式を変更する）により、成果がはっきりと出てくる。
- ・ 働き方改革は単に時間を減らすことではなく、学校が上手く機能するように仕事の仕方や仕組みを変えていくこと。保護者や児童生徒とのコミュニケーションがより円滑に図ることができる状況を丁寧に作っていくことが大事。
- ・ 働き方改革の効果を上げるには、学校のチームとしての意識、一体感が必要。
- ・ 職員室の中があまりきれいではない状況が多い。整理整頓し、どこに何があるか探し回らない環境を目指した方がよい。民間では言われているが、学校でも必要ということで取組をしていただいている。
- ・ 国やいくつかの自治体が取り組んでいるのが分掌のグループ化。2人でなく、もっと複数で分掌を回して、関係する分掌と一緒にグループの中に入れて、無駄を省きながら協調して進めるという考え方。ある県では全県下で動かしているところもある。
- ・ 教育学部では教員に就職する学生の数はそこまで減っていないが、一生この仕事を続けられるだろうかといった点で若干迷う学生が増えている印象。
- ・ 厳しい現状のデータを示していただいたが、校種や地域により取組が異なる。すでに働き方改革で成果が出ている学校や地域があるのでないかと思うので、改善方法のデータも出てくるとよい。一層のデータ解析をお願いしたい。

## 5 今後のスケジュール

6月 第1回働き方改革検討委員会(6/27)  
⇒勤務実態及びヒアリング結果を基にした意見聴取

7月

8月

9月

10月

第2回働き方改革検討委員会  
⇒勤務実態を基にした意見聴取

11月

働き方改革検討委員会 委員名簿

番号	区分	所属	役職	氏名
1	メンタルヘルス 関係者	国立大学法人 熊本大学 大学院教育学研究科	シニア教授 (臨床心理士)	(ウラノ エイミ) 浦野 エイミ
2	公立学校長	熊本県小中学校長会 (山鹿市立八幡小学校)	山鹿地区会長 (校長)	(クリハラ トヨコ) 栗原 豊子
3	公立学校長	熊本県公立高等学校長会 (県立湧心館高等学校)	副会長 (校長)	(ゴウ ケイジ) 郷 慶次
4	公立学校長	熊本県特別支援学校長会 (県立熊本かがやきの森支援学校)	幹事 (校長)	(サカモト ハルミ) 坂本 治美
5	公立学校 PTA	熊本県PTA連合会	副会長	(ソノダ キヨウコ) 園田 恭子
6	公立学校 PTA	熊本県公立高等学校PTA連合会	会長	(ナツキ ヨシヒロ) 夏木 良博
7	公立学校長	熊本県小中学校長会 (宇土市立鶴城中学校)	宇城地区会長 (校長)	(フクトミ トシユキ) 福富 俊幸
8	法務関係者	熊本県弁護士会 (竹中・本田法律事務所)	弁護士	(ホンダ サトシ) 本田 悟士
9	公立学校 PTA	熊本県特別支援学校PTA連合会	会長	(ミヤムラ ユウイチロウ) 宮村 勇一郎
10	学識経験者	国立大学法人 熊本大学 教育学部	学部長	(ヤハタ ヒデユキ) 八幡 英幸
11	企業 関係者	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社	主席研究員	(ヨシヅミ ヤスコ) 善積 康子
12	市町村 教育委員会	熊本県市町村教育委員会連絡協議会 (玉名市教育委員会)	会長 (教育委員)	(リュウ クミコ) 笠 久美子

※五十音順、敬称略